



The Best Partner for Car Life & Industry



第 70 期

中間報告書

平成25年4月1日～平成25年9月30日

株主の皆様へ

To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、ここに当社第70期上半期(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)の中間報告書をお届けするにあたり、ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、金融、経済政策による景気回復の期待感を背景として、製造業を中心に景況感の改善がみられました。一部個人消費の持ち直しなど実体経済にも波及効果があらわれつつあります。一方で、海外経済は米国が緩やかな回復をみせているものの、欧州経済の停滞や新興国の成長鈍化等により、依然として不透明な状況にあります。

石油製品販売業界におきまして、国内石油製品需要は、ガソリンと軽油で前年同期並みの推移となりました。一方で、電力用需要の減退を受けたC重油をはじめとして、他油種の需要は減少し、燃料油全体としては前年同期を下回りました。国内石油製品価格は、円安の影響を受け、前年よりも高い水準となりました。

このような状況下、当社グループは、石油関連事業において燃料油の販売数量が堅調に推移し、石油製品価格が上昇したことなどにより、売上高は増収となりました。しかしながら、第1四半期の市況低迷により燃料油の採算が悪化、併せてSSや外食店舗の改廃及び譲り受けに伴う販管費の増加などにより、営業損失の計上、経



代表取締役社長 筒井 博昭

常利益の減益、及び四半期純損失を計上いたしました。

今後の見通しにつきましても、石油製品販売業界は国内需要の減少や市況動向により、厳しい状況が続くものと予想されます。当社グループにおきましても、厳しい経営環境が続いておりますが、既存事業における収益力の強化を図るとともに、あらゆる経営資源を活用し、新エネルギーをはじめとする新たな収益基盤を構築し、お客様に選ばれる企業を目指してまいります。

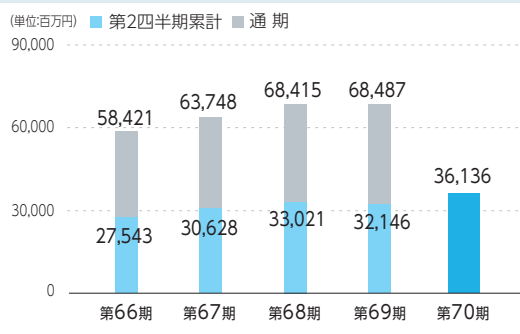
株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

売上高 36,136百万円 (対前年同期比) 12.4% 増

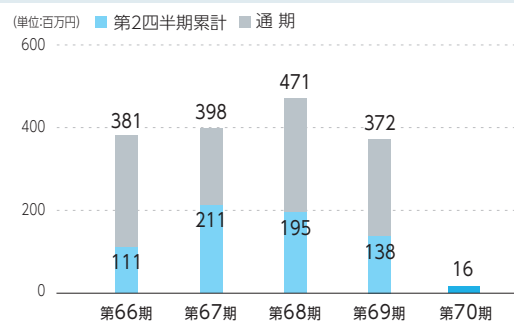
経常利益 16百万円 (対前年同期比) 87.9% 減

四半期純損失 △30百万円 (対前年同期比) —

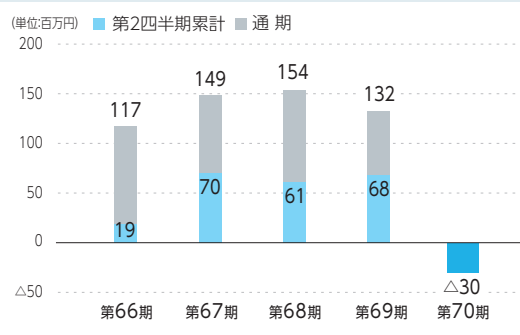
売上高



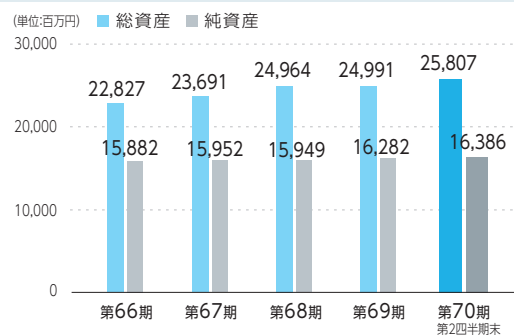
経常利益



四半期(当期)純利益又は四半期純損失

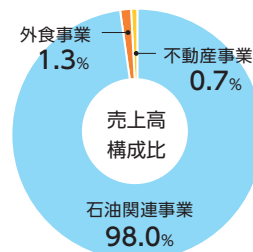


総資産 / 純資産

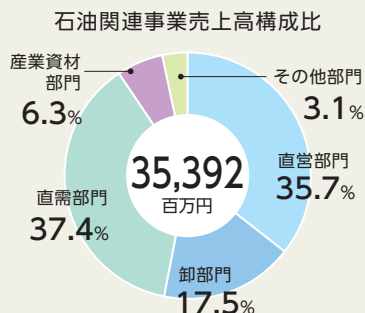


営業の概況

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、売上高は361億36百万円、前年同期比12.4%の増収となりました。しかしながら、第1四半期の市況低迷により燃料油の採算が悪化、併せてSSや外食店舗の改廃及び譲り受けに伴う販管費が増加したことなどにより、営業損失は81百万円（前年同期は営業利益34百万円）、経常利益は16百万円、前年同期比87.9%の減益となりました。四半期純損失につきましては、30百万円（前年同期は四半期純利益68百万円）となりました。



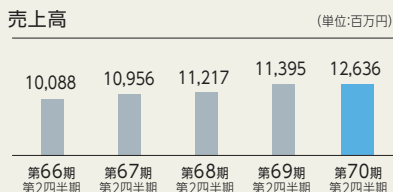
石油関連事業



直営部門

売上高 **12,636** 百万円

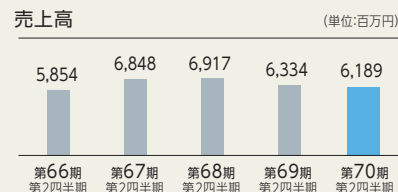
新たに運営継承やセルフ化したSSが堅調に推移し、前年同期比10.9%の増収。



卸部門

売上高 **6,189** 百万円

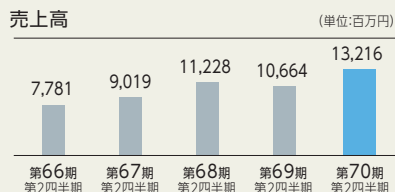
消防法改正の影響で、一部販売店SSが閉鎖したことなどにより、前年同期比2.3%の減収。



直需部門

売上高 **13,216** 百万円

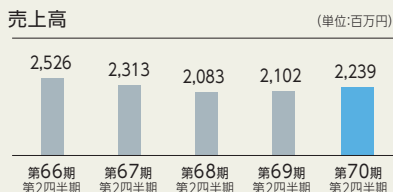
発電所向けC重油や、軽油等、燃料油の販売数量が増加したことなどにより、前年同期比23.9%の増収。



産業資材部門

売上高 **2,239** 百万円

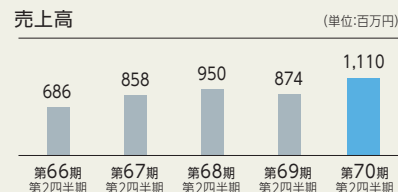
一部大口顧客向けの納入が増加し、農業資材の販売が本格化したことなどにより、前年同期比6.5%の増収。



その他部門

売上高 **1,110** 百万円

太陽光発電設備の機器販売が増加したことなどにより、前年同期比27.1%の増収。



外食事業



売上高

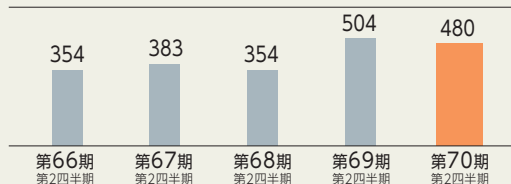
480 百万円



新たに1店舗を譲受したが、2店舗を閉鎖したことや競争激化のため、前年同期比4.9%の減収。

売上高

(単位:百万円)



不動産事業



売上高

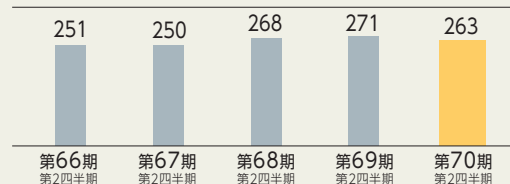
263 百万円



新たに賃貸マンションを1棟取得したが、一部既存物件の賃料改定などにより前年同期比2.9%の減収。

売上高

(単位:百万円)



TOPICS



日新諏訪太陽光発電所完成

昨年11月より長野県諏訪市にて約23,000㎡の敷地に、太陽光発電パネル6,024枚が並ぶメガソーラー施設の建設を進めてまいりましたが、この度工事が完了し、平成25年11月1日より売電を開始いたしました。発電出力は約1.5MW、年間想定発電量は約1,700MWhとなる見込みで、一般家庭の平均年間消費電力約300世帯分に相当、年間CO₂排出削減効果は約857tを想定しております。また、

建設にあたっては、土地は原野のまま利用し、コンクリートは使用しないなど自然環境に配慮しております。今後は、既に手掛けている太陽光発電システム機器販売とのシナジー効果を発揮できる事業モデルとして、太陽光発電所運営に関するノウハウを蓄積してまいります。



四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

科目	前期末 平成25年3月31日現在	当第2四半期末 平成25年9月30日現在
(資産の部)		
流動資産	11,885,723	11,720,916
固定資産	13,105,627	14,086,854
有形固定資産	8,476,968	9,171,669
無形固定資産	250,986	255,581
投資その他の資産	4,377,672	4,659,603
資産合計	24,991,350	25,807,771
(負債の部)		
流動負債	6,068,293	6,067,276
固定負債	2,640,985	3,353,642
負債合計	8,709,278	9,420,918
(純資産の部)		
株主資本	15,639,308	15,547,822
その他の包括利益累計額	642,763	839,029
純資産合計	16,282,072	16,386,852
負債及び純資産合計	24,991,350	25,807,771

Point 四半期連結貸借対照表

当第2四半期連結累計期間末の総資産は、816,420千円増加し、25,807,771千円となりました。主な要因は、資産の部では受取手形及び買掛金の減少601,401千円、投資有価証券及び関係会社株式の増加289,973千円、商品及び製品の増加285,879千円、現金及び預金の増加136,121千円であり、負債の部では借入金の増加305,000千円、支払手形及び買掛金の増加292,925千円、社債の増加223,000千円、未払金の減少129,956千円であります。また、純資産の部ではその他の包括利益累計額が196,266千円増加しました。

Point 四半期連結損益計算書

当第2四半期連結累計期間の当社グループ連結業績は、売上高は36,136,100千円、前年同期比12.4%の増収となりました。しかしながら、第1四半期の市況低迷により燃料油の採算が悪化、併せてSSや外食店舗の改廃及び譲り受けに伴う販管費が増加したことなどにより、営業損失は81,232千円(前年同期は営業利益34,888千円)、経常利益は16,687千円、前年同期比87.9%の減益となりました。四半期純損失につきましては、30,907千円(前年同期は四半期純利益68,738千円)となりました。

四半期連結損益計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期 平成24年4月1日～平成24年9月30日	当第2四半期 平成25年4月1日～平成25年9月30日
売上高	32,146,636	36,136,100
売上総利益	3,103,196	3,057,429
営業利益又は営業損失(△)	34,888	△ 81,232
経常利益	138,249	16,687
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	123,711	△ 20,273
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,738	△ 30,907

Point 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べ118,354千円増加し、1,266,716千円となりました。主な要因は、投資活動によるキャッシュ・フローで有形固定資産の取得による支出818,512千円、事業譲受による支出48,576千円などにより資金が減少するものの、営業活動によるキャッシュ・フローでは売上債権の減少577,657千円、仕入債務の増加292,925千円、たな卸資産の増加額285,879千円などにより資金が増加、財務活動によるキャッシュ・フローでは社債の発行による収入400,000千円、社債の償還による支出177,000千円、配当金の支払60,539千円、長期借入による収入300,000千円などにより資金の増加となりました。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科目	前第2四半期 平成24年4月1日～平成24年9月30日	当第2四半期 平成25年4月1日～平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	158,928	550,874
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 284,389	△ 908,122
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 18,366	462,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 144	13,493
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 143,972	118,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,360,273	1,148,361
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,216,300	1,266,716

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

Stock Information

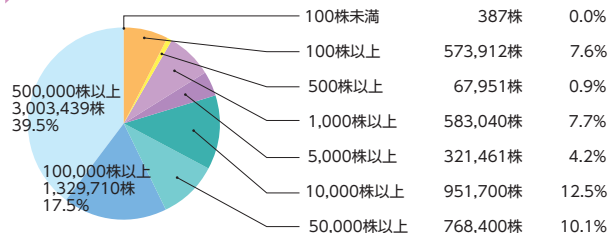
発行可能株式総数 30,400,000株
 発行済株式の総数 7,600,000株
 株主数 5,628名
(前期末比976名減)

大株主

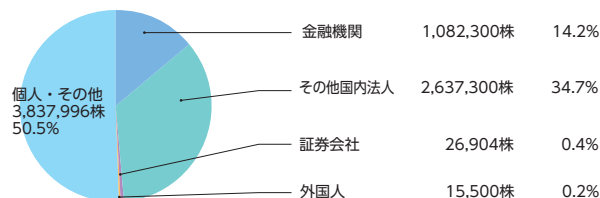
株主名	持株数(株)	持株比率(%)
JXホールディングス株式会社	1,140,000	16.9
株式会社日新	990,000	14.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	349,000	5.2
株式会社三井住友銀行	250,000	3.7
筒井博昭	208,700	3.1
筒井健司	164,300	2.4
筒井敦子	156,100	2.3
日新商事従業員持株会	101,610	1.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	100,000	1.5
日本精化株式会社	99,000	1.5

(注) 1. 持株比率は自己株式(873,439株)を控除して計算しております。
 2. 当社は自己株式873,439株を所有しておりますが、上記の表には記載しておりません。

所有数別株式分布状況



所有者別株式分布状況



(注) 「500,000株以上」及び「個人・その他」株式には自己株式873,439株が含まれております。

会社概要 (平成25年9月30日現在)

Corporate Profile

商号 日新商事株式会社 (NISSIN SHOJI CO., LTD.)
 設立 昭和25年2月1日(創業 昭和22年8月7日)
 資本金 36億2,400万円
 本社所在地 〒105-0023
 東京都港区芝浦一丁目12番3号(Daiwa芝浦ビル4階)
 TEL.03-3457-6251
 従業員数 381名

役員

代表取締役社長	筒井 博昭	常勤監査役	中島 博
専務取締役	三浦 満男	監査役	田名部陽介
常務取締役	青木 修三	社外監査役	山口 睦男
取締役	林 雅巳	社外監査役	増田 正治
取締役	山添 潤一		
取締役	竹田 栄司		

主要事業

- 一般石油製品及び副製品の販売
- 石油化学製品及びその合成樹脂製品の販売
- 液化石油ガスの製造、販売、並びにその附属品の販売
- 自動車部品及びタイヤ類の販売
- プラスチックの成形機械類並びにその附属品の販売
- 損害保険代理業並びに自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
- 飲食店業
- 不動産賃貸業
- 電解還元水整水器、カートリッジ及び電解還元水の販売
- 自動車及び自動車用品の賃貸業
- 食料品、日用雑貨品及びその他生活用品の販売並びに飲料(清涼飲料水)の製造、販売
- 超高輝度マイクロプリズム反射素材の販売
- 電気通信事業法による通信機器販売及び電気通信サービスの加入手続きに関する代理店業務
- 電化製品及び環境対応商品等の販売
- 発電及び売電に関する事業
- 農業用資材の製造、販売

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

定時株主総会 毎年6月下旬

基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要のある場合は公告いたします。

期末配当 毎年3月31日

中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
(電話照会先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
TEL.0120-782-031 (フリーダイヤル)

取次事務は三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

- 住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 未払配当金の支払いについて
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- 「配当金計算書」について
配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。
なお、配当金領収証にて配当金をお受取りの株主様につきましても、配当金支払いの都度「配当金計算書」を同封させていただいております。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

 日新商事株式会社

〒105-0023 東京都港区芝浦一丁目12番3号 (Daiwa芝浦ビル4階)
TEL.03-3457-6251 <http://www.nissin-shoji.co.jp/>



PROJECT-
With the Earth

この冊子の印刷・製本に係るCO₂は
PROJECT-With the Earth を
通じてオフセット(相殺)しています。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

